



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 経理支援部長

(氏名) 明石 嘉典

TEL 082-278-6161

定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,682	△0.7	651	△23.9	614	△24.8	111	△67.6
22年3月期	29,886	△7.2	855	58.4	816	58.9	343	90.1

(注) 包括利益 23年3月期 96百万円 (△74.8%) 22年3月期 384百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.63	—	2.5	3.5	2.2
22年3月期	20.26	—	7.9	4.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,385	4,472	25.7	267.69
22年3月期	17,667	4,523	25.6	266.79

(参考) 自己資本 23年3月期 4,471百万円 22年3月期 4,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	768	△154	△559	3,315
22年3月期	1,168	△368	△654	3,262

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	24.7	1.9
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	45.2	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,780	0.1	340	3.2	340	9.2	140	—	8.24
通期	29,700	0.1	620	△4.8	600	△2.4	250	124.8	14.71

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	17,000,000 株	22年3月期	17,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	296,501 株	22年3月期	47,500 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,780,570 株	22年3月期	16,954,298 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,333	△0.6	657	△17.7	616	△24.7	113	△67.3
22年3月期	29,497	△7.2	798	82.3	819	75.9	348	132.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.77	—
22年3月期	20.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	17,598		4,735		26.9	283.51		
22年3月期	17,878		4,784		26.8	282.24		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,735百万円 22年3月期 4,784百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,600	0.0	340	6.7	140	—	8.24	
通期	29,300	△0.1	600	△2.7	250	120.0	14.71	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	40
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	42
6. その他 .....	42
(1) 役員の変動 .....	42
(2) その他役員の変動（平成23年6月25日付予定）.....	42
(3) その他 .....	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業業績に明るい兆しが見られたものの、デフレの影響や雇用不安などから個人消費の低迷が続くなど経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害を及ぼし、景気に対する先行き懸念が広がるなど、厳しい年度となりました。

当業界におきましては、食肉相場が上昇するなど一部で環境の改善も見られましたが、生活防衛的な買い控え、低価格化傾向等消費の低迷の影響を受けるなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び経営理念の浸透を図ってまいりました。また、新組織として「研究開発カンパニー」を立ち上げ、新商品の開発に注力してまいりました。さらに、グループ全社のスキルアップを図る目的で、イノベーションに取り組むとともに、引き続き生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」の推進を図り、コスト削減に努めてまいりました。

一方、販売に関しましては、新商品である「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」や、「ロマンティック街道」シリーズを中心に販売強化をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、296億82百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益につきましては、営業利益は6億51百万円(前年同期比23.9%減)、経常利益は6億14百万円(前年同期比24.8%減)、当期純利益は1億11百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、新商品のハンバーグなどの貢献もありましたが、消費者の低価格志向や企業間競争の激化に伴う販売価格の下落もあり売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は138億33百万円となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、国内ビーフは重量では前年を上回ったものの価格の下落が影響し、売上高は前年より微減となりました。国内ポークは、重量においては前年を下回りましたが、国内相場の上昇により売上高は前年を上回ることができました。輸入ミートは好調に推移し、重量・売上高ともに前年を上回りました。

その結果、売上高は158億48百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から、セグメント区分に変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレの長期化や雇用不安による個人消費の低迷など、わが国の経済は、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。さらに、東日本大震災による広範囲な影響により景気回復は一層鈍化するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、加工食品事業における新商品開発や、「ロマンティック街道シリーズ」の拡販に努めるとともに、「ソースが決めての美味しいハンバーグ」の販売にも注力してまいります。また、引き続き経費削減及びローコスト・オペレーションの推進を図るほか、当社グループのモットーであります「安全・安心」な商品造りにも注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高297億円（前年同期比0.1%増）、営業利益6億20百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は6億円（前年同期比2.4%減）、連結当期純利益は2億50百万円（前年同期比124.8%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少の173億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の78億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金53百万円、受取手形及び売掛金52百万円の増加と原材料及び貯蔵品51百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少の95億67百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却実施額等1億84百万円及び投資有価証券の評価替等1億80百万円の減少等によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少の129億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少の91億98百万円となりました。主な要因は、短期借入金6億66百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加の37億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金3億18百万円及び退職給付引当金91百万円の増加等によるものであります。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少の44億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加26百万円及び自己株式の取得63百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ53百万円増加の33億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億68百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費4億49百万円及び法人税等の支払額4億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億54百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億59百万円となりました。主な要因は、長期借入による収入10億円及び短期借入金の純減額8億円、長期借入金の返済による支出5億47百万円、配当金の支払額84百万円、自己株式の取得による支出63百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	24.9	23.3	23.4	25.6	25.7
時価ベースの自己資本比率	17.9	14.0	19.0	23.6	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.4	14.5	7.2	6.6	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.5	7.5	8.9	5.7

自己資本比率 : 自己資本/資産総額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/資産総額

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき1株当たり3円の利益配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況に係るもの

- a 当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

- b 当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

## ② 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

- a 有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- b 減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 取引の継続性について

- a 当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。

- b 当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。

## ④ 特有の法規制に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。
- 自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要がある、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。
- システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

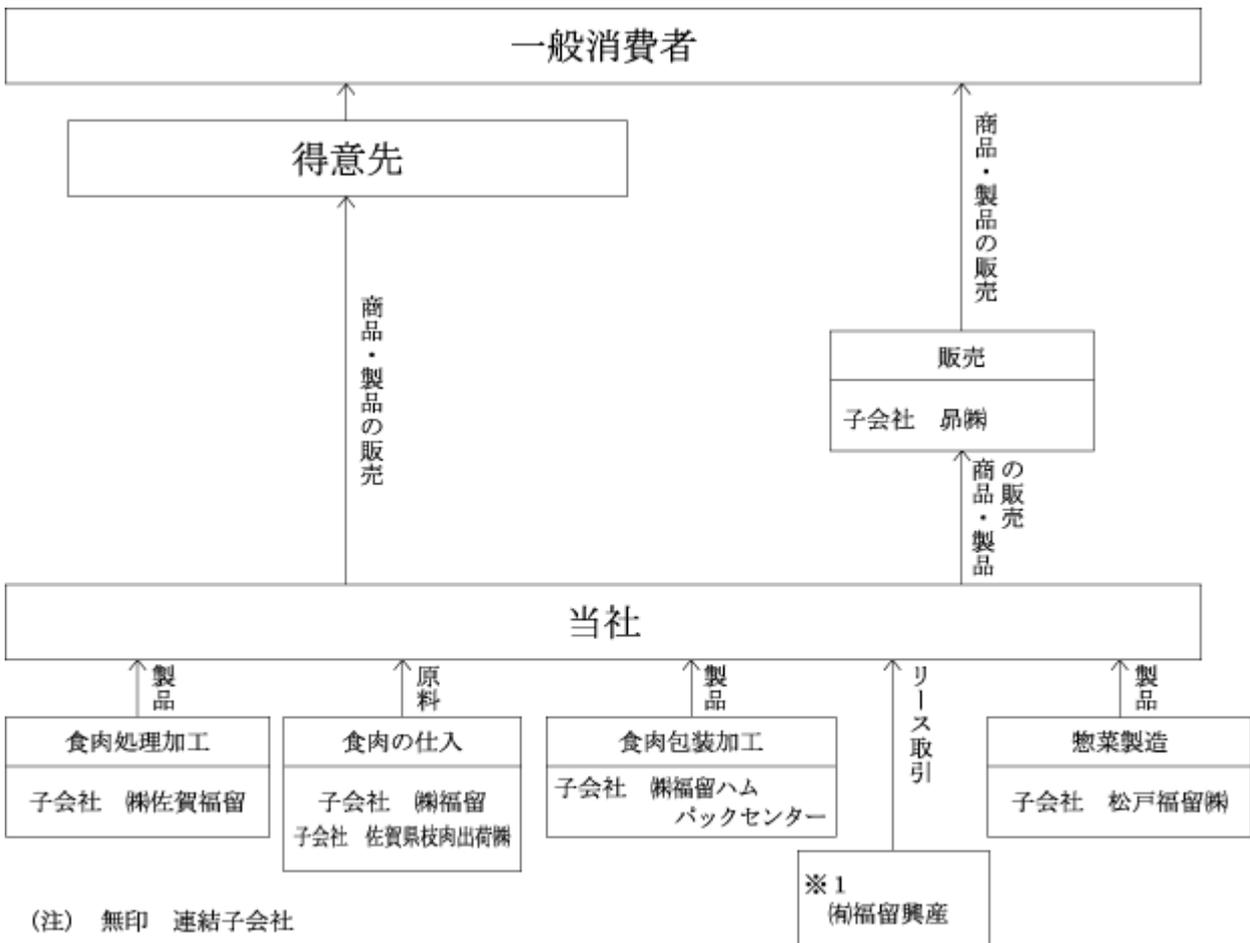
## ⑤ 家畜の疫病に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（福留ハム株式会社）および当社の食肉供給を目的とする子会社の㈱福留、佐賀県枝肉出荷㈱の2社および食肉加工工程の一部（解体工程及び包装工程）の処理加工作業を事業内容とする子会社の㈱佐賀福留・㈱福留ハムパックセンターの2社、惣菜製品の製造を事業内容とする松戸福留㈱、および小売外食部門を事業内容とする子会社の昴㈱により構成されています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### I. 経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

##### II. 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

##### III. 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

##### IV. 消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。

##### V. 経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グループینگ（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

業界全体では、国内での口蹄疫をはじめ海外及び国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給及び価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地及び仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,432,209	※2 3,485,814
受取手形及び売掛金	2,895,369	2,948,263
商品及び製品	868,915	884,119
仕掛品	61,618	49,136
原材料及び貯蔵品	367,683	315,979
前払費用	29,699	30,479
繰延税金資産	128,362	106,179
その他	11,571	4,180
貸倒引当金	△8,230	△6,524
流動資産合計	7,787,200	7,817,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,714,210	※2 2,613,691
機械装置及び運搬具(純額)	※2 546,245	※2 432,148
土地	※2 3,350,829	※2 3,350,829
リース資産(純額)	257,669	293,904
その他	※2 44,065	※2 38,173
有形固定資産合計	※1 6,913,020	※1 6,728,747
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	3,891	2,526
無形固定資産合計	25,092	23,727
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,668,696	※2 1,487,723
出資金	85,067	85,067
敷金及び保証金	147,894	132,551
保険積立金	19,748	20,428
繰延税金資産	973,253	1,009,809
その他	247,040	264,922
貸倒引当金	△200,002	△185,476
投資その他の資産合計	2,941,699	2,815,025
固定資産合計	9,879,812	9,567,500
資産合計	17,667,012	17,385,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,203,541	※2 2,312,981
短期借入金	※2 6,523,800	※2 5,857,350
未払金	※2 458,189	※2 451,872
未払費用	91,017	86,738
未払法人税等	287,772	128,931
賞与引当金	227,947	216,843
役員賞与引当金	17,800	—
リース債務	54,351	72,962
その他	38,916	70,792
流動負債合計	9,903,336	9,198,472
固定負債		
長期借入金	※2 1,147,850	※2 1,466,500
退職給付引当金	1,675,468	1,766,515
役員退職慰労引当金	203,126	215,926
リース債務	206,161	225,390
その他	7,250	40,060
固定負債合計	3,239,857	3,714,393
負債合計	13,143,193	12,912,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	271,698	298,158
自己株式	△10,220	△73,862
株主資本合計	4,456,785	4,419,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,047	51,675
その他の包括利益累計額合計	66,047	51,675
少数株主持分	985	984
純資産合計	4,523,819	4,472,263
負債純資産合計	17,667,012	17,385,129

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,886,172	29,682,546
売上原価	※1, ※3 23,775,949	※1, ※3 23,945,786
売上総利益	6,110,223	5,736,759
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,255,177	※2, ※3 5,085,654
営業利益	855,046	651,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,133	21,653
不動産賃貸料	48,863	47,830
その他	34,189	23,534
営業外収益合計	102,186	93,018
営業外費用		
支払利息	138,119	128,356
その他	2,237	1,080
営業外費用合計	140,357	129,437
経常利益	816,875	614,686
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,231	※5 8,641
投資有価証券評価損	1,131	179,973
投資有価証券売却損	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,656
特別損失合計	9,362	204,319
税金等調整前当期純利益	807,513	410,558
法人税、住民税及び事業税	410,139	317,165
法人税等調整額	53,932	△17,829
法人税等合計	464,072	299,336
少数株主損益調整前当期純利益	—	111,221
少数株主損失(△)	△3	△1
当期純利益	343,444	111,223

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	111,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,372
その他の包括利益合計	—	※2 △14,372
包括利益	—	※1 96,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	96,849

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,918	271,698
当期変動額		
剰余金の配当	△67,827	△84,762
当期純利益	343,444	111,223
当期変動額合計	275,616	26,460
当期末残高	271,698	298,158
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,272	△10,220
当期変動額		
自己株式の取得	△947	△63,642
当期変動額合計	△947	△63,642
当期末残高	△10,220	△73,862
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,182,116	4,456,785
当期変動額		
剰余金の配当	△67,827	△84,762
当期純利益	343,444	111,223
自己株式の取得	△947	△63,642
当期変動額合計	274,669	△37,181
当期末残高	4,456,785	4,419,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,183	△14,372
当期変動額合計	41,183	△14,372
当期末残高	66,047	51,675
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,183	△14,372
当期変動額合計	41,183	△14,372
当期末残高	66,047	51,675
少数株主持分		
前期末残高	989	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	985	984
純資産合計		
前期末残高	4,207,969	4,523,819
当期変動額		
剰余金の配当	△67,827	△84,762
当期純利益	343,444	111,223
自己株式の取得	△947	△63,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,179	△14,373
当期変動額合計	315,849	△51,555
当期末残高	4,523,819	4,472,263

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	807,513	410,558
減価償却費	443,096	449,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,450	12,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,418	△16,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,285	91,046
受取利息及び受取配当金	△19,133	△21,653
支払利息	138,119	128,356
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△190
有形固定資産除却損	8,231	8,641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,131	179,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	211,265	△52,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300,940	48,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,165	86,802
その他	△29,325	7,877
小計	1,628,989	1,348,971
利息及び配当金の受取額	19,204	21,693
利息の支払額	△130,758	△134,152
法人税等の支払額	△349,415	△468,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,019	768,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△321,438	△131,417
有形固定資産の売却による収入	—	567
投資有価証券の取得による支出	△76,218	△10,407
投資有価証券の売却による収入	—	491
その他	△10,645	△13,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,302	△154,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△800,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△543,500	△547,800
配当金の支払額	△67,827	△84,762
リース債務の返済による支出	△42,596	△63,782
自己株式の取得による支出	—	△63,642
その他	△947	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,871	△559,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,845	53,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,363	3,262,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,262,209	※1 3,315,814

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱福留ハムパックセンター、㈱佐賀福留、松戸福留㈱、㈱福留、昂㈱、佐賀県枝肉出荷㈱	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱福留ハムパックセンター、㈱佐賀福留、松戸福留㈱、㈱福留、昂㈱、佐賀県枝肉出荷㈱
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～45年                      機械装置及び                      運搬具 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ980千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,636千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,773千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	有形固定資産から控除した減価償却累計額	11,245,042千円	11,609,344千円
※2	担保の状況	担保提供資産 ①有形固定資産 定期預金 10,000千円 建物及び構築物 2,335,609千円 機械装置及び運搬具 522,999千円 土地 2,518,161千円 その他 23,979千円 ②投資有価証券 33,303千円 <hr/> 合計 5,444,053千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,902,877千円 機械装置及び運搬具 515,430千円 土地 1,018,289千円 その他 23,186千円 <hr/> 合計 3,459,783千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び買掛金 11,221千円 未払金 3,754千円 短期借入金 1,916,350千円 (うち工場財団分 1,650,350千円) 長期借入金 1,043,050千円 (うち工場財団分 633,050千円) <hr/> 合計 2,974,375千円	担保提供資産 ①有形固定資産 定期預金 10,000千円 建物及び構築物 2,021,160千円 機械装置及び運搬具 384,706千円 土地 2,464,820千円 その他 26,641千円 ②投資有価証券 33,303千円 <hr/> 合計 4,940,632千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,509,480千円 機械装置及び運搬具 378,676千円 土地 531,840千円 その他 22,941千円 <hr/> 合計 2,442,938千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び買掛金 13,494千円 未払金 4,244千円 短期借入金 1,589,300千円 (うち工場財団分 1,252,900千円) 長期借入金 1,198,900千円 (うち工場財団分 717,100千円) <hr/> 合計 2,805,939千円

(連結損益計算書関係)

番号	区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額	売上原価 3,124千円	売上原価 2,559千円
※2	販売費及び一般管理費の内訳	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,538,068千円 賞与引当金繰入額 146,805千円 役員賞与引当金繰入額 17,800千円 退職給付費用 272,677千円 貸倒引当金繰入額 2,972千円 荷造運搬費 990,513千円 販売奨励金 483,249千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,450千円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,474,960千円 賞与引当金繰入額 133,948千円 退職給付費用 281,762千円 貸倒引当金繰入額 5,720千円 荷造運搬費 995,979千円 販売奨励金 454,898千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,800千円

番号	区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※3	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、153,478千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、173,803千円であります。
※4	固定資産売却益の内訳	—	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他 190千円
※5	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,433千円 機械装置及び運搬具 1,510千円 その他 1,287千円 合計 8,231千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,184千円 機械装置及び運搬具 2,128千円 その他 328千円 合計 8,641千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	384,624千円
	少数株主に係る包括利益	一千円
	計	384,624千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	41,183千円
	計	41,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,027	4,473	—	47,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	67,827	4	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,500	249,001	—	296,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年7月16日の取締役会の決議による自己株式の取得 246,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3,001株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,432,209千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△170,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,262,209千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,485,814千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△170,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,315,814千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>561,744</td> <td>338,413</td> <td>223,330</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>153,341</td> <td>78,200</td> <td>75,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>16,111</td> <td>21,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,874</td> <td>432,726</td> <td>320,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,239千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	561,744	338,413	223,330	その他(工具、器具及び備品)	153,341	78,200	75,140	ソフトウェア	37,788	16,111	21,676	合計	752,874	432,726	320,148	1年以内	120,068千円	1年超	209,809千円	合計	329,877千円	支払リース料	161,970千円	減価償却費相当額	141,314千円	支払利息相当額	9,096千円	1年以内	44,519千円	1年超	333,720千円	合計	378,239千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>432,655</td> <td>295,847</td> <td>136,808</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>149,264</td> <td>99,680</td> <td>49,583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>22,556</td> <td>15,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,708</td> <td>418,084</td> <td>201,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,390千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,057千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	432,655	295,847	136,808	その他(工具、器具及び備品)	149,264	99,680	49,583	ソフトウェア	37,788	22,556	15,232	合計	619,708	418,084	201,624	1年以内	104,198千円	1年超	114,191千円	合計	218,390千円	支払リース料	132,234千円	減価償却費相当額	118,523千円	支払利息相当額	6,078千円	1年以内	46,822千円	1年超	299,234千円	合計	346,057千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	561,744	338,413	223,330																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	153,341	78,200	75,140																																																																										
ソフトウェア	37,788	16,111	21,676																																																																										
合計	752,874	432,726	320,148																																																																										
1年以内	120,068千円																																																																												
1年超	209,809千円																																																																												
合計	329,877千円																																																																												
支払リース料	161,970千円																																																																												
減価償却費相当額	141,314千円																																																																												
支払利息相当額	9,096千円																																																																												
1年以内	44,519千円																																																																												
1年超	333,720千円																																																																												
合計	378,239千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	432,655	295,847	136,808																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	149,264	99,680	49,583																																																																										
ソフトウェア	37,788	22,556	15,232																																																																										
合計	619,708	418,084	201,624																																																																										
1年以内	104,198千円																																																																												
1年超	114,191千円																																																																												
合計	218,390千円																																																																												
支払リース料	132,234千円																																																																												
減価償却費相当額	118,523千円																																																																												
支払利息相当額	6,078千円																																																																												
1年以内	46,822千円																																																																												
1年超	299,234千円																																																																												
合計	346,057千円																																																																												

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,011,354	714,522	296,832
小計	1,011,354	714,522	296,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	558,139	739,266	△181,127
小計	558,139	739,266	△181,127
合計	1,569,493	1,453,789	115,704

## 2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,131千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	703,498	507,654	195,844
小計	703,498	507,654	195,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	685,021	776,077	△91,056
小計	685,021	776,077	△91,056
合計	1,388,520	1,283,731	104,788

## 2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損179,973千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売却額(千円)	491

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,923百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td>22,691,701千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>46,152,327</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額</td> <td><u>△23,460,625</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 7.51%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>① 未償却過去勤務債務</td> <td>9,296,596千円</td> </tr> <tr> <td>② 資産評価調整加算金</td> <td>3,398,528</td> </tr> <tr> <td>③ 繰越不足金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④ 当年度不足金</td> <td>10,765,501</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計</td> <td><u>23,460,625</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	① 年金資産の額	22,691,701千円	② 年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327	③ 差引額	<u>△23,460,625</u>	① 未償却過去勤務債務	9,296,596千円	② 資産評価調整加算金	3,398,528	③ 繰越不足金	—	④ 当年度不足金	10,765,501	⑤ 合計	<u>23,460,625</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,816百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td>25,779,225千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>42,544,985</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額</td> <td><u>△16,765,759</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 7.48%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>① 未償却過去勤務債務</td> <td>9,359,470千円</td> </tr> <tr> <td>② 資産評価調整加算金</td> <td>3,858,408</td> </tr> <tr> <td>③ 繰越不足金</td> <td>10,765,501</td> </tr> <tr> <td>④ 当年度剰余金</td> <td>7,217,619</td> </tr> <tr> <td>⑤ 当年度不足金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計</td> <td><u>16,765,759</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	① 年金資産の額	25,779,225千円	② 年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985	③ 差引額	<u>△16,765,759</u>	① 未償却過去勤務債務	9,359,470千円	② 資産評価調整加算金	3,858,408	③ 繰越不足金	10,765,501	④ 当年度剰余金	7,217,619	⑤ 当年度不足金	—	⑥ 合計	<u>16,765,759</u>
① 年金資産の額	22,691,701千円																																		
② 年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327																																		
③ 差引額	<u>△23,460,625</u>																																		
① 未償却過去勤務債務	9,296,596千円																																		
② 資産評価調整加算金	3,398,528																																		
③ 繰越不足金	—																																		
④ 当年度不足金	10,765,501																																		
⑤ 合計	<u>23,460,625</u>																																		
① 年金資産の額	25,779,225千円																																		
② 年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985																																		
③ 差引額	<u>△16,765,759</u>																																		
① 未償却過去勤務債務	9,359,470千円																																		
② 資産評価調整加算金	3,858,408																																		
③ 繰越不足金	10,765,501																																		
④ 当年度剰余金	7,217,619																																		
⑤ 当年度不足金	—																																		
⑥ 合計	<u>16,765,759</u>																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,134,540千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,115</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">365,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,675,468</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,134,540千円	② 未認識数理計算上の差異	85,115	③ 未認識過去勤務債務	8,422	④ 会計基準変更時差異の未処理額	365,535	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	△1,675,468	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,173,641千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,776</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,317</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">292,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,766,515</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,173,641千円	② 未認識数理計算上の差異	108,776	③ 未認識過去勤務債務	6,317	④ 会計基準変更時差異の未処理額	292,033	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	△1,766,515								
① 退職給付債務	△2,134,540千円																																
② 未認識数理計算上の差異	85,115																																
③ 未認識過去勤務債務	8,422																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	365,535																																
<hr/>																																	
⑤ 退職給付引当金	△1,675,468																																
① 退職給付債務	△2,173,641千円																																
② 未認識数理計算上の差異	108,776																																
③ 未認識過去勤務債務	6,317																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	292,033																																
<hr/>																																	
⑤ 退職給付引当金	△1,766,515																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,851千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,734</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,965</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,729</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">166,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397,738</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、⑥厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p>	① 勤務費用	97,851千円	② 利息費用	42,734	③ 数理計算上の差異の費用処理額	15,965	④ 過去勤務債務の費用処理額	2,105	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	72,729	⑥ 厚生年金基金拠出額等	166,354	<hr/>		⑦ 退職給付費用	397,738	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,584千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,385</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,141</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73,009</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">187,659</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428,883</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、⑥厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p>	① 勤務費用	104,584千円	② 利息費用	42,385	③ 数理計算上の差異の費用処理額	19,141	④ 過去勤務債務の費用処理額	2,105	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	73,009	⑥ 厚生年金基金拠出額等	187,659	<hr/>		⑦ 退職給付費用	428,883
① 勤務費用	97,851千円																																
② 利息費用	42,734																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	15,965																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	2,105																																
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	72,729																																
⑥ 厚生年金基金拠出額等	166,354																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用	397,738																																
① 勤務費用	104,584千円																																
② 利息費用	42,385																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	19,141																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	2,105																																
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	73,009																																
⑥ 厚生年金基金拠出額等	187,659																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用	428,883																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">676,678</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td style="text-align: right;">343,852</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△339,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,273</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△49,657</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,657</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,615</td></tr> </table>	賞与引当金	92,091千円	貸倒引当金	73,971	退職給付引当金	676,678	土地未実現利益	343,852	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	82,063	その他	139,274	繰延税金資産小計	1,491,140	評価性引当額	△339,867	繰延税金資産合計	1,151,273	その他有価証券評価差額金	△49,657	繰延税金負債合計	△49,657	繰延税金資産の純額	1,101,615	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,566</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td style="text-align: right;">345,637</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,846</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,609</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,969</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△422,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,102</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53,113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53,113</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,989</td></tr> </table>	賞与引当金	87,604千円	貸倒引当金	70,469	退職給付引当金	713,566	土地未実現利益	345,637	投資有価証券評価損	135,846	役員退職慰労引当金	87,234	その他	151,609	繰延税金資産小計	1,591,969	評価性引当額	△422,867	繰延税金資産合計	1,169,102	その他有価証券評価差額金	△53,113	繰延税金負債合計	△53,113	繰延税金資産の純額	1,115,989
賞与引当金	92,091千円																																																				
貸倒引当金	73,971																																																				
退職給付引当金	676,678																																																				
土地未実現利益	343,852																																																				
投資有価証券評価損	83,211																																																				
役員退職慰労引当金	82,063																																																				
その他	139,274																																																				
繰延税金資産小計	1,491,140																																																				
評価性引当額	△339,867																																																				
繰延税金資産合計	1,151,273																																																				
その他有価証券評価差額金	△49,657																																																				
繰延税金負債合計	△49,657																																																				
繰延税金資産の純額	1,101,615																																																				
賞与引当金	87,604千円																																																				
貸倒引当金	70,469																																																				
退職給付引当金	713,566																																																				
土地未実現利益	345,637																																																				
投資有価証券評価損	135,846																																																				
役員退職慰労引当金	87,234																																																				
その他	151,609																																																				
繰延税金資産小計	1,591,969																																																				
評価性引当額	△422,867																																																				
繰延税金資産合計	1,169,102																																																				
その他有価証券評価差額金	△53,113																																																				
繰延税金負債合計	△53,113																																																				
繰延税金資産の純額	1,115,989																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	4.2	評価性引当金の増加額	12.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	8.6	役員賞与	1.8	評価性引当金の増加額	20.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9																		
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																				
住民税均等割等	4.2																																																				
評価性引当金の増加額	12.4																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																				
住民税均等割等	8.6																																																				
役員賞与	1.8																																																				
評価性引当金の増加額	20.2																																																				
その他	0.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益ならびに資産の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,164,894	15,721,278	29,866,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	14,164,894	15,721,278	29,866,172
セグメント利益	874,210	490,189	1,364,399
セグメント資産	5,686,458	4,301,433	9,987,892
その他の項目			
減価償却費	320,279	72,455	392,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,502	50,375	523,878

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,833,584	15,848,961	29,682,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,833,584	15,848,961	29,682,546
セグメント利益	690,315	408,682	1,098,997
セグメント資産	5,488,483	4,264,091	9,752,574
その他の項目			
減価償却費	331,963	70,782	402,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,106	70,220	252,327

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,399
全社費用(注)	△509,353
連結財務諸表の営業利益	855,046

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,987,892
全社資産(注)	7,679,120
連結財務諸表の資産合計	17,667,012

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	392,734	46,827	439,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	523,878	5,980	529,859

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098,997
全社費用(注)	△447,893
連結財務諸表の営業利益	651,104

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,752,574
全社資産(注)	7,632,554
連結財務諸表の資産合計	17,385,129

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	402,746	46,550	449,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	252,327	19,878	272,205

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.0%	役員の兼任	車両リース料 の支払	174,560	リース資産 リース債務	55,560 55,930
役員及びその近親者	立岩 弘	—	—	当社 監査役	—	—	弁護士報酬	2,400	—	—

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.4%	役員の兼任	車両リース料 の支払	161,242	リース資産 リース債務	61,315 62,313
役員及びその近親者	立岩 弘	—	—	当社 監査役	—	—	弁護士報酬	2,400	—	—

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	266円79銭	267円69銭
1株当たり当期純利益金額	20円26銭	6円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,523,819	4,472,263
普通株式に係る純資産額(千円)	4,522,833	4,471,279
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	985	984
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	47	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,952	16,703

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	343,444	111,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,444	111,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,954	16,780

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,320,226	3,368,710
受取手形	43,493	40,602
売掛金	2,859,499	2,912,375
商品及び製品	861,104	876,700
仕掛品	61,618	49,136
原材料及び貯蔵品	366,866	315,262
前払費用	26,162	28,033
繰延税金資産	125,899	106,114
未収入金	8,303	33,104
その他	2,048	2,605
貸倒引当金	△8,154	△6,676
流動資産合計	7,667,068	7,725,969
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,582,021	8,668,478
減価償却累計額	△6,059,509	△6,247,621
建物(純額)	2,522,512	2,420,856
構築物	510,635	522,676
減価償却累計額	△430,522	△441,668
構築物(純額)	80,113	81,008
機械及び装置	4,456,290	4,428,725
減価償却累計額	△3,920,867	△4,005,600
機械及び装置(純額)	535,422	423,124
車両運搬具	57,139	55,523
減価償却累計額	△54,472	△52,974
車両運搬具(純額)	2,666	2,548
工具、器具及び備品	470,628	476,967
減価償却累計額	△438,293	△447,443
工具、器具及び備品(純額)	32,334	29,523
土地	2,638,163	2,638,163
リース資産	317,008	418,630
減価償却累計額	△59,338	△124,726
リース資産(純額)	257,669	293,904
有形固定資産合計	6,068,881	5,889,130
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,119	1,322
電話加入権	20,243	20,243
無形固定資産合計	21,362	21,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,696	1,487,723
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	41,937	41,937
関係会社長期貸付金	1,412,631	1,419,318
破産更生債権等	40,675	30,678
長期前払費用	6,116	4,947
繰延税金資産	629,401	663,494
敷金及び保証金	120,798	105,314
保険積立金	19,748	20,428
その他	382,977	465,854
貸倒引当金	△314,502	△390,476
投資その他の資産合計	4,120,965	3,961,703
固定資産合計	10,211,209	9,872,399
資産合計	17,878,278	17,598,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	537,998	565,432
買掛金	1,644,345	1,703,731
短期借入金	6,080,000	5,280,000
1年内返済予定の長期借入金	443,800	577,350
未払金	391,094	411,383
未払費用	91,017	86,738
未払法人税等	286,277	127,336
未払消費税等	56,400	31,129
預り金	36,599	37,412
賞与引当金	213,381	203,971
役員賞与引当金	17,800	—
設備関係支払手形	14,048	36,686
リース債務	54,351	72,962
その他	—	31,227
流動負債合計	9,867,115	9,165,363
固定負債		
長期借入金	1,147,850	1,466,500
リース債務	206,161	225,390
退職給付引当金	1,662,056	1,749,734
役員退職慰労引当金	203,126	215,926
その他	7,250	39,870
固定負債合計	3,226,445	3,697,421
負債合計	13,093,560	12,862,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	533,582	562,463
利益剰余金合計	533,582	562,463
自己株式	△10,220	△73,862
株主資本合計	4,718,669	4,683,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	66,047	51,675
純資産合計	4,784,717	4,735,583
負債純資産合計	17,878,278	17,598,368

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,497,018	29,333,575
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,053,635	861,104
当期製品製造原価	12,935,539	12,850,221
当期商品仕入高	10,655,960	11,096,533
合計	24,645,135	24,807,859
商品及び製品期末たな卸高	861,104	876,700
売上原価合計	23,784,030	23,931,159
売上総利益	5,712,987	5,402,416
販売費及び一般管理費	4,914,631	4,745,255
営業利益	798,356	657,161
営業外収益		
受取利息	28,836	31,285
受取手数料	24,810	33,505
受取配当金	18,517	20,253
不動産賃貸料	78,713	78,550
その他	26,847	15,835
営業外収益合計	177,724	179,430
営業外費用		
支払利息	138,119	128,356
その他	18,562	91,505
営業外費用合計	156,682	219,862
経常利益	819,398	616,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,006	—
特別利益合計	3,006	—
特別損失		
固定資産除却損	8,231	4,208
投資有価証券売却損	—	48
投資有価証券評価損	1,131	179,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,547
特別損失合計	9,362	199,777
税引前当期純利益	813,043	416,951
法人税、住民税及び事業税	408,644	321,072
法人税等調整額	56,394	△17,763
法人税等合計	465,039	303,308
少数株主損益調整前当期純利益	—	113,643
当期純利益	348,003	113,643

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	10,092,688	78.0	10,045,520	78.2
II 労務費		1,297,062	10.0	1,325,077	10.3
III 経費		1,549,979	12.0	1,467,141	11.4
当期総製造費用		12,939,730	100.0	12,837,739	100.0
仕掛品期首たな卸高		57,428		61,618	
合計		12,997,158		12,899,358	
仕掛品期末たな卸高		61,618		49,136	
当期製品製造原価		12,935,539		12,850,221	

(注)

区分	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
1 経費の主な内訳	外注加工費	573,959千円	外注加工費	520,258千円
	動力費	221,671千円	動力費	215,971千円
	減価償却費	287,459千円	減価償却費	300,634千円
2 原価計算方法	工程別等級別総合原価計算		同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	253,406	533,582
当期変動額		
剰余金の配当	△67,828	△84,762
当期純利益	348,003	113,643
当期変動額合計	280,175	28,881
当期末残高	533,582	562,463
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	253,406	533,582
当期変動額		
剰余金の配当	△67,828	△84,762
当期純利益	348,003	113,643
当期変動額合計	280,175	28,881
当期末残高	533,582	562,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,272	△10,220
当期変動額		
自己株式の取得	△948	△63,642
当期変動額合計	△948	△63,642
当期末残高	△10,220	△73,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,439,441	4,718,669
当期変動額		
剰余金の配当	△67,828	△84,762
当期純利益	348,003	113,643
自己株式の取得	△948	△63,642
当期変動額合計	279,227	△34,761
当期末残高	4,718,669	4,683,908
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,183	△14,372
当期変動額合計	41,183	△14,372
当期末残高	66,047	51,675
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,183	△14,372
当期変動額合計	41,183	△14,372
当期末残高	66,047	51,675
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,464,306	4,784,717
当期変動額		
剰余金の配当	△67,828	△84,762
当期純利益	348,003	113,643
自己株式の取得	△948	△63,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,183	△14,372
当期変動額合計	320,410	△49,133
当期末残高	4,784,717	4,735,583

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他役員の変動（平成23年6月25日付予定）

## ① 新任取締役候補

目貫 啓治（めぬき けいじ）

取締役 専務執行役員

開発本部長

研究開発カンパニーCOO

支援カンパニー総合本部本部長

総技師長

現 専務執行役員

開発本部長

研究開発カンパニーCOO

支援カンパニー総合本部本部長

総技師長

草場 利行（くさば としゆき）

取締役 執行役員

営業カンパニー営業本部副本部長

兼 九州営業部長

兼 九州広域営業部長

現 執行役員

営業カンパニー営業本部副本部長

兼 九州営業部長

兼 九州広域営業部長

福原 治彦（ふくはら はるひこ）

取締役 執行役員

支援カンパニー支援本部副本部長

総合本部外食責任者

現 執行役員

支援カンパニー支援本部副本部長

総合本部外食責任者

## ② 新任監査役候補

岩崎 紘一（いわさき こういち）

常勤監査役

現 顧問

吉田 裕二（よしだ ゆうじ）

常勤監査役

現 顧問

## ③ 退任予定監査役

常勤監査役 加茂 彰（かも あきら）

監査役 高尾 修司（たかお しゅうじ）

## (3) その他

該当事項はありません。